



発行●大妻女子大学人間生活文化研究所

No. 14
2020

CONTENTS

人間生活文化研究所の可能性を考える	1
溢れる情報の中で	2
新着ニュース	2
科学研究費助成事業令和2年度(2020年度)「科研費」採択課題	3
令和2年度(2020年度)科研費新規採択者のご紹介	4
科研費新規採択者課題概要	4
競争的外部資金の獲得支援事業「科研塾」の開催	12
大妻女子大学 戦略的個人研究費	13
人間生活文化研究所 研究費助成事業 オンラインジャーナル『人間生活文化研究 : International Journal of Human Culture Studies』	16
賛助会員	16

人間生活文化研究所の可能性を考える

2020年4月より人間生活文化研究所の所長に就任しました山倉健嗣です。初代所長の内藤誉三郎先生から数えて10代目の所長です。

本研究所の由緒ある歴史については学院の110周年を記念して出版された「大妻女子大学人間生活文化研究所の研究と歴史」で知ることができます。1981年に大学院創設とのかかわりで学院の研究の担い手として創設され、2009年に100周年記念事業の一環として再編され、前所長の大澤先生のリーダーシップの下、共同研究プロジェクト、大学院生を対象とした研究助成、科研塾、電子書籍、オンラインジャーナル、戦略的個人研究費、研究員研究助成の数々の取り組みを行ってきました。多様化と拡大の歴史と言えます。

こうした伝統を踏まえ、これから

研究所はどのような方向に行くのかが重要になっています。

研究を推進するためには研究の発表の場は必要です。オンラインジャーナル「人間生活文化研究」、電子書籍はその役割を担ってきました。特に「人間生活文化研究」は年間で50本以上の多様な論文が掲載されています。本学の教員だけに限定されない、大学を超えた知の共同体を形成してきました。今後査読付き論文の比率を上げていくのが急務です。編集体制の見直し、学部の雑誌との関連やワーキングペーパーの発行なども考える必要があります。

研究支援についての多面的な取り組みを進化することです。科研塾だけでなく、戦略的個人研究費、共同研究プロジェクト、研究員研究助成、大学院研究助成など多様な研究支援制度が推進しています。若干特

定の教員に偏っていることが気になります。積極的な応募を期待しています。それはよりオープンな、風通しのいい制度としていくことであり、内に開かれていくことがますます必要になってきます。研究所の見える化であり、インターナルコミュニケーションの充実です。

女子教育についての研究や今後のあり方を研究所として推進することの必要性を最後に指摘しておきます。未来の可能性は過去の遺産をもとに考えるしかないからです。



人間生活文化研究所長
山倉 健嗣

溢れる情報の中で

大妻女子大学大学院
人間文化研究科
研究科長

堀江 正一



虚偽で作られた情報(フェイクニュース)や、不確実な情報がウェブサイトや週刊誌、SNS等で発信・拡散され、その影響力が大きいことから社会問題となっている。私の専門として、食品の安全性に関しても様々な偽情報が消費者を翻弄させている。

洪水のように流れる食品の安全性に関する情報のなかで、私たちの食生活を支える上で無くてはならない食品添加物がよく取りあげられている。食品添加物の安全性については、国内においては内閣府・食品安全委員会において評価され、「人の健康を損なう恐れのない場合」のみ厚生労働大臣がその使用を認めている。しかし、消費者の中には、TVやウェブサイト、週刊誌等の情報に惑わされて食品添加物を使用した食品を食べると健康を害するのではないかと不安に思い、食べ続けると将来癌になると信じている人もいる。さらに、最近の遺体が腐りにくいのは、生前食品添加物(保存料)が使われている食品を沢山食べた

からとまことしやかにウェブサイトで流布されている。科学技術が大きく進歩し、ブラックホールの撮影に成功した今日においても、ウェブサイトや最近出版された雑誌等で食品添加物は必要以上に危険視された悪者である。消費者が認知している食品添加物に対するリスクと、実際のリスクには大きな乖離が見られる。食品の安全性に携わる者として、この溝(乖離)を消費者との協同により少しずつ埋めて行きたいと思っている。

寺田寅彦は、「ものを怖がらなさ過ぎたり、怖がり過ぎたりするのはやさしいが、正当に怖がることはなかなか難しい」と言う言葉を残している。私たちは、科学技術の恩恵でいつでも何処でも多くの情報を手にすることができる。溢れる情報の中で、「何が真実で何が大切なのか」を考え、正当に怖がりながら食品の安全性に関する教育・研究に勤めたいと考える今日この頃である。

新着ニュース

科研費の新規ご採択おめでとうございます

令和2年度(2020年度)、本学では、
新規採択課題17件を含む、全46件が採択されました!!(令和2年5月18日時点)

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピアレビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。(日本学術振興会ホームページより)

科学研究費助成事業令和2年度(2020年度)「科研費」採択課題

■ 新 規 (17件)

研究種目	研究代表者	所 属	研究課題	研究期間 (年度)
基盤研究 (B)	木下 勇	社会情報学部	少子化時代の子育ちの社会関係資本を再構築する住まい・道・住区の形態に関する研究	2020-2022
基盤研究 (C)	石井 雅幸	家政学部	日本中の4年生が星の観察ができる指導法の開発—星座カメラ i-CAN を活用して—	2020-2022
基盤研究 (C)	金田 卓也	家政学部	ネパールの村落における社会関与型アートプロジェクトと芸術教育	2020-2022
基盤研究 (C)	大橋 寿美子	社会情報学部	子育て・子育て環境としての開かれた共生型集住に関する研究	2020-2022
基盤研究 (C)	細谷 夏実	社会情報学部	身近な食と連携した新たな体験型の海洋教育「海育(うみいく)」の提案	2020-2022
基盤研究 (C)	松本 暢子	社会情報学部	戸建住宅市街地の住宅更新における世代間継承と住宅・住環境の管理に関する研究	2020-2022
基盤研究 (C)	桶田 敦	文学部	災害報道における放送メディアの役割に関する実証的研究	2020-2022
基盤研究 (C)	小井土 守敏	文学部	仮名本『曾我物語』の後期本文の変容とその意味	2020-2022
基盤研究 (C)	赤松 美和子	比較文化学部	現代台湾文学・映画におけるLGBT文化の影響—ジェンダー表象に注目して	2020-2022
基盤研究 (C)	趙 方任	国際センター	中国「元代」茶詩の全収集と解析研究	2020-2022
基盤研究 (C)	藤本 優	人間関係学部	地域活性化に資する効果的な農福連携プログラムモデルの構築に関する研究	2020-2022
基盤研究 (C)	坂田 哲人	家政学部	保育者の成長プロセスに応じた専門性向上の機会のあり方に関する研究	2020-2022
基盤研究 (C)	白澤 多一	社会情報学部	都市の公共空間の利用のための風速と体感の関係と風に関するソーシャルマップの試作	2020-2023
基盤研究 (C)	野辺 陽子	人間関係学部	社会的養護の比較歴史社会学的研究——日韓比較を通じた分析枠組みと指標の構築	2020-2023
基盤研究 (C)	清原 康介	家政学部	学校における児童生徒の突然死の実態解明と発生予防に向けた疫学研究	2020-2023
基盤研究 (C)	桑島 由芙	社会情報学部	分散型電源によるマイクログリッド構築のための社会的相互作用とビジネスモデルの研究	2020-2023
基盤研究 (C)	天野 みどり	文学部	拡張した節構文の意味及び構文の知識の言語理解過程に果たす役割に関する研究	2020-2024

■ 継 続 (29件)

研究種目	研究代表者	所 属	研究課題	研究期間 (年度)
基盤研究 (B)	水谷 千代美	家政学部	臭いの快不快評価定量化の試みと在宅介護不快臭対策への応用	2017-2020
基盤研究 (B)	池田 緑	社会情報学部	経験的概念としての「ポジショナリティ」の実証的研究	2018-2020
基盤研究 (B)	下田 敦子	人間生活文化研究所	ミャンマー135民族の民族服製作技術の残存調査と技術学習過程の最適化方法論の開発	2018-2021
基盤研究 (B)	大澤 清二	人間生活文化研究所	社会・自然環境と子どもの身体技術能力(生活技術を含む)の発達過程の相互作用	2019-2021
基盤研究 (B)	大貫 敏彦	人間生活文化研究所	微生物による燃料デブリの劣化溶解促進作用の解明研究	2019-2021
基盤研究 (B)	宮崎 美智子	社会情報学部	ゲーミフィケーション・機械学習を利用した幼児の自己身体認識評価課題の開発と評価	2019-2022
基盤研究 (B)	柴山 真琴	家政学部	二言語を同時習得する日系国際児の日本語作文力の発達過程の解明	2019-2023
基盤研究 (C)	高木 元	文学部	十九世紀の絵入本における画文一体構成に着目した書物(メディア)史研究	2017-2020
基盤研究 (C)	小林 実夏	家政学部	育児期の女性の精神的社会的要因や地域・家族の支援と子どもの食環境や発達との関連	2017-2021
基盤研究 (C)	加藤 悦雄	家政学部	子どもの権利の視点に立つNPOの支援構造と倫理的基盤形成のメカニズムに関する研究	2018-2020
基盤研究 (C)	荒川 潔	社会情報学部	電気自動車を接続したスマートグリッドの構築に関する制度設計の経済学的研究	2018-2020
基盤研究 (C)	中尾 桂子	短大国文科	自律的な積み上げ学習につながる授業内・外学習時のメタ認識出現条件	2018-2020
基盤研究 (C)	牟田 博光	人間生活文化研究所	ミャンマー連邦共和国における基礎教育学校の適正規模・適正配置に関する研究	2018-2020
基盤研究 (C)	本郷 健	社会情報学部	コンピュータプログラミング学習の神経基盤に関わる基礎研究	2018-2021
基盤研究 (C)	上杉 幸世	家政学部	学童期小児における運動器発達と食事・生活状況との関連	2018-2022
基盤研究 (C)	高橋 ゆう子	家政学部	対話的アプローチを用いた発達障がい児に対するチーム支援プログラムに関する研究	2019-2021
基盤研究 (C)	山倉 健嗣	社会情報学部	企業—ステイクホルダー関係における媒介者の機能・パワー・正当性に関する研究	2019-2021
基盤研究 (C)	小川 浩	人間関係学部	ジョブコーチの知識及びスキルの明確化と職能評価基準の開発に関する研究	2019-2021
基盤研究 (C)	渡邊 顕彦	比較文化学部	日本関係の近世ラテン語文学 - 成立の文脈と未校訂写本の研究 -	2019-2021
基盤研究 (C)	木戸 雄一	文学部	日本近現代文学におけるメロドラマの想像力の展開に関する多角的な研究	2019-2021
挑戦的研究(萌芽)	大平 栄子	短大英文科	英語テキストから見直す近代日本仏教像	2018-2020
挑戦的研究(萌芽)	平井 郁子	キャリア教育センター	車両用座席シートの審美的快適性の研究—白色化防止座席シート開発への提言—	2019-2021
若手研究 (B)	山本 真知子	人間関係学部	里親養育における里親と実子の意識とその支援のあり方	2016-2020
若手研究	吉井 健	家政学部	ショールーマーとリバース・ショールーマーのアパレル商品情報の探索と購買行動の研究	2019-2021
若手研究	牧野 智和	人間関係学部	学校建築の社会学的研究	2019-2022
若手研究	石川 千暁	文学部	公民権運動期以降のアフリカ系アメリカ文学における身体的経験としての痛みと親密性	2019-2021
若手研究	竹部 成崇	文学部	不況の知覚が内集団の範囲を狭めて曖昧成員への攻撃を促進するプロセスの解明	2019-2021
若手研究	森 功次	国際センター	理想的観賞者説の改訂・展開による、複合文化的な美的経験論の構築	2019-2022
特別研究員奨励賞	上村 陽子	文学部	現代中国における日本のグローバル経済戦略と広告メディアのジェンダー・ポリティクス	2019-2021

令和2年度(2020年度) 科研費新規採択者のご紹介

新規で採択された方は以下のとおりです。おめでとうございます！



基盤研究(B)	木下 勇	社会情報学部教授
基盤研究(C)	天野 みどり	文学部教授
	石井 雅幸	家政学部教授
	大橋 寿美子	社会情報学部教授
	桶田 敦	文学部教授
	金田 卓也	家政学部教授
	小井土 守敏	文学部教授
	細谷 夏実	社会情報学部教授
	松本 暢子	社会情報学部教授
	赤松 美和子	比較文化学部准教授
	白澤 多一	社会情報学部准教授
	趙 方任	国際センター准教授
	野辺 陽子	人間関係学部准教授
	藤本 優	人間関係学部助教授
	清原 康介	家政学部講師
	桑島 由芙	社会情報学部講師
	坂田 哲人	家政学部講師

下段より今号では新規採択課題のうち15件と、12ページに継続課題1件の研究内容についてご紹介します。

研究課題 基盤研究(B) 2020-2022

少子化時代の子育ちの社会関係資本を再構築する 住まい・道・住区の形態に関する研究

〈研究代表者〉木下 勇 社会情報学部



平日に外遊びしない子は最も多い学校で8割(小学校1年生から6年生全員対象、大都市部の場合)、地方でも6割(農村部)、7割(地方都市部)という調査結果(2018, 2019)を得て、本研究課題を企画した。

子どもの外遊びはますます減少傾向にある。このような結果が出ても、我が国では、遊びは劣位に置かれ、対策もないに等しい。「公園でのボール遊び禁止」「子どもの声が騒音」「道路遊び迷惑」といった苦情が寄せられるように、子どもが外で遊び難くなる社会状況が進んでいる。一方、ITの進展は子どもの遊びの室内化をますます促進させる。

子どもが外遊び無く、自然との接触、地域の大人社会や子ども同士の人間関係の経験無く育った場合にならざるを得ないであろう。

これまで動物行動科学、犯罪心理学の研究結果では、それは異常をきたすという警告が発せられている。しかし現実是不変である。

そのため、本研究でねらいを次の2点とした。

1. 子どもの外遊びの重要性を認め、政策展開に舵を切るに値する強力なエビデンスをつかみ、それを発信すること。
2. 対策として考えられる数ある課題の中でここでは住まい・道・住区という生活圏の基本単位からその改善の方向を地域の状況に合った選択性のある型録として提示する。

これまでの議論から、子どもが外遊びしにくいのは地域の「社会関係資本」(見えない人間関係の網の目が有している機能)

が衰退していることに起因すると仮説立てた。この「社会関係資本」は子育て、子育てのみならず高齢者福祉、防犯、防災など様々な課題と関わりあう。そこで社会関係資本を再構築する住まい・道・住区の空間形態を「型録」形式で提示することで、子育て家族のみならず高齢者も含めて国民が手にとって関心を持ち、また行政、国の政策にも働きかけるアウトプットへとまとめる予定である。

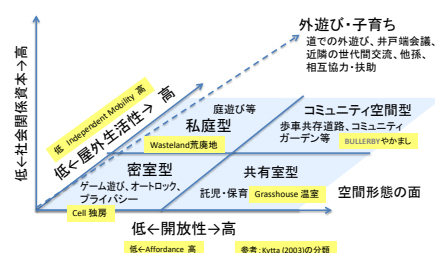


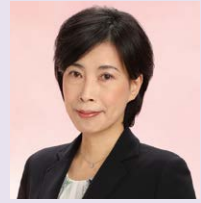
図 空間形態・社会関係資本・外遊びの関係評価軸案

研究課題 基盤研究(C) 2020-2024

拡張した節構文の意味及び構文的知識の 言語理解過程に果たす役割に関する研究

〈研究代表者〉天野 みどり

文学部



「その日も、アドリアーナは私の宿泊先のホテルまで送ってきてくれたのを、まだ時間があるから、このザッテレの河岸を散歩しようということになったのだった。」(須賀敦子「ザッテレの河岸で」)この文は、公刊された随筆の中に実際に現れる文ですが、なんとなく不自然だと感じる方も多いのではないのでしょうか。下線部は文の形をしています、全体の文を構成する要素なので、「節」と呼ばれます。「のを」が付くこの節を仮に「のを節」と呼ぶとすると、この「のを節」を受けるべき他動詞が後続に見当たらないのです。

しかし、多くの日本語母語話者は、なんとなく不自然だと感じた

しても「その日も、アドリアーナは私の宿泊先のホテルまで送ってきてくれたのだが／のだけれども」のように、逆接的な意味として解釈し、流れの中で文意を理解しているのではないかと思います。

この研究は、様々な「節」がもともとの用法から逸脱して用いられたときに、なぜ母語話者は適切に意味理解することができるのかを考察するものです。様々な「構文の意味」を母語話者は知識として持っています。その知識を、実際の文の意味理解に際して「鑄型」として利用することにより、実際に現れる逸脱的な文の意味を変容したり必要な意味を補ったりして柔軟に解釈するのだと代表

者は考えています。冒頭の文は、他動詞構文の意味に関する知識を「鑄型」として用いて、後続全体を「のを節」に対抗する事態の意味で解釈しようとしているのではないかと思います。本研究で、母語話者は文法的知識を「規範」として用いるのではなく「鑄型」として用いる、ということ、様々な逸脱的な「節」の用法の観察や、日本語学習者と母語話者の意味理解に関する比較調査を行うことにより明らかにしていきます。

言語を研究することは人間を研究することに他なりません。人間の言語理解の一端を日本語学の立場から真摯に研究して参りたいと思います。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2022

日本中の4年生が星の観察ができる指導法の開発 －星座カメラ i-CANを活用して－

〈研究代表者〉石井 雅幸

家政学部



小学校の理科学習では、戦後間もない頃から、夜間に見られる星の観察を求めている。一方、小学校現場の多くの教員は、星の学習は扱いにくく、多くの児童の理解が得られにくい内容であると言いつけている。その主な原因は、夜間という小学校の授業が行われていない時間帯にのみ見られる星が学習対象であることがあげられている。そこで、多くの教材の開発や指導法の開発が提案されてきているが、なかなか解決しないのも現状である。

そこで、本研究では、夜間での児童の星の観察記録の精度を高める学習指導方法を開発することが大きな目的となっている。

具体的には、小学校に児童が居る昼間に星の観察記録の練習を教室で行うという方法である。もちろん、昼間の教室で見られる星は、同時刻の日本の裏側にある国に設置されたビデオカメラで写し出された映像である。このカメラが、研究の副題にあげた星座カメラi-CANである。この星座カメラi-CANを活用した指導法の研究は、2016年度からの科研費の研究で進めてきた。2016年度の研究を行う中で、新たな課題が見出された。それが、我が国の中でも星の観察が連続的に実施可能な時期という課題である。また、観察に適した時期に、児童が観察しやすい星の集まりがあるのかという課題であった。

我が国で使われている小学校理科の教科書を見ると、7月に夏の大三角、1月にオリオン座を中心とした冬の大三角を扱った学習が組み込まれている。ところが、地域によっては、7月も1月も曇天が多く星空観察ができないという課題が見出された。また、そうした地域の晴天日が多い10月から11月には、目立った明るい星の集まりが少ないといった新たな問題が見出された。そこで、本研究では秋の時期に児童が観察しやすい星の集まりを見出すことも目的としている。

本研究の成果を使って、日本中の小学生が目的をもって星の観察を行える理科学習ができるようにしていきたい。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2022

子育て・子育て環境としての 開かれた共生型集住に関する研究

〈研究代表者〉大橋 寿美子

社会情報学部



現在我が国では小家族化や地域の
人々との交流の希薄化によって、子
育ての不安感や負担感が高まり、生
み控えやストレスを抱えた孤立状態
にある子育てが散見されます。また
子育てを支える地域力の低下は、周
囲との多様なかわりの中で、豊か
な人間性や社会性を育む機会をも減
少させています。こうした状況の中
で、安心して生み育て、豊かな人間
性や社会性を育む子育てのための居
住環境の再構築は、我が国の喫緊の
課題と考えます。

そこで本研究は、家族を超えた日
常的な助け合いと、信頼できる様々
な世代や社会層の大人との日常的な
交流がある、共生型集住(コレクティ

ブハウス)の子育て・子育て環境と
しての有用性の検証と課題を明らか
にすることを目的としています。さ
らに、子育て・子育てのための、開
かれたコレクティブハウスのあり方
(運営方法と空間構成)を提示する
予定です。

コレクティブハウスは、1960～
70年代に北欧諸国を中心に発展し、
我が国には1980年代後半に紹介さ
れました。コレクティブハウスとは、
日常的な生活の一部(調理・掃除な
ど)を協働する共生型集住で、集まっ
て暮らすことで合理的で、個人や小
さな家族では充足できない安心感
がある暮らしを目指した住まいです。

本研究では、日本初の居住者自

身による暮らしを運営する、セルフ
ワーク型コレクティブハウス「コレ
クティブハウスかんかん森」を主な
対象事例としています。子どもから
お年寄りまで一緒に暮らす多世代で
支え合う暮らしの実現を目指して、
竣工から17年が経過しました。空室
もなく多世代での暮らしが実現して
いる近年、特に子育て世代が増えて
きています。子育て世代の生活実態
や、暮らしの運営へのかかわり方、
そして子育て世代を抱えた不動産
運営などの実態から課題を抽出し、
より多くの人の住まいとなる、子育
て・子育てのための開かれたコレク
ティブハウスのあり方を検討いたし
ます。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2022

災害報道における放送メディアの 役割に関する実証的研究

〈研究代表者〉桶田 敦

文学部



今年度から3年間の予定で、基盤研
究(C)「災害報道における放送メデ
ィアの役割に関する実証的研究」が採
択されました。本研究は、PDCAサイ
クルに則って課題提案を行ったもの
です。昨年度から、研究活動スター
ト支援「福島第一原発事故のリスク
報道の伝達と受容に関する実証的研
究」、本学戦略的個人研究及び高橋信
三記念放送文化振興基金を活用しな
がら、原子力災害のリスク報道に関
する研究を進めています。本研究は、
そうした枠組みを災害報道全般に広
げて研究を行う、というものです。

これまで、災害報道は、被害状況
の報道や行政の対応監視と復旧復興
過程の報道に重きが置かれてきまし

た。他方、災害対応をリスクコミュニ
ケーションの観点からみると、被害
抑止と被害軽減措置、災害予測と早
期警戒という災害が起こる前の対応
が求められています。防災関係者か
らは、報道機関には「防災機関」とし
ての役割があるとの指摘が依然から
ありますが、実態として特に民間放
送は対応できているとは言えません
でした。

しかし、東日本大震災や熊本地震、
御岳山噴火、中国地方の土石流災害
などを通して、民間放送の「災害報
道」が、徐々にではあるが、被害抑止
と早期警戒報道にシフトしてきてい
るのではないかと実感するようにな
ってきました。そこで、民間放送の

「災害報道」は、従来の被害状況報道
から災害予測と早期警戒報道、つま
り「防災機関」としての役割へと変
化していつている、という仮説を立
てました。そして、研究方法として
は、2011年3月の東日本大震災以降、
2022年3月までの約12年間の、民間
在京キー局と比較対象となるNHKの
災害報道の量的、質的内容分析を行
い、放送メディアにおける「災害報
道」の変容を明らかにしようという
ものです。

放送メディア特に民間放送が、国
民の生命財産を守るに資する防災機
関としての役割をどのように果たし
ていくのかが実証的に解明できれば
と思っています。

研究課題 基盤研究 (C) 2020-2022

ネパールの村落における 社会関与型アートプロジェクトと芸術教育

〈研究代表者〉金田 卓也

家政学部



「現代アート」(Contemporary Art) の分野でアートの社会的な機能に着目した活動は「社会関与型アート」(Socially Engaged Art) と呼ばれ、近年、国内でも地域の発展とアートを結び付けたさまざまな活動が行われるようになってきている。本研究の目的は、ネパールの山村において実施している身近なところで入手できる自然素材を活用した「社会関与型アート」プロジェクトを進展させ、持続可能な社会の実現につながる発展途上国におけるアートプロジェクトのモデルを提示することである。

調査地であるムラバリ村(Mulabari)は、2015年の大地震の震源に近く

壊滅的被害を受けたところである。私は地震発生直後からこの村の復興支援に関わり、村の子どもたちへの教育支援を継続する中で竹などの自然素材を用いた「社会関与型アート」プロジェクトを試みてきた。

「現代アート」における最先端の動向を「現代アート」という言葉から最も遠く離れた場所で実践するという画期的な試みでもある。ネパールの村においては先進国における意味での「アート」という概念は存在しないが、伝統的な生活や宗教的儀礼の中には「現代アート」の作品と重なるようなシンボルやパフォーマンスの原点を見出すことができる。先進国のような「アート」という概

念の存在しない発展途上国の村落において「社会関与型アート」プロジェクトは可能なのか、そこには「アート」は社会状況の差異を越えてより普遍的な意味を持ちうるのかという本質的な問いがある。

2020年の新型コロナウイルスの急速な感染拡大はグローバル化により国家を超えた人の往来が加速されたことによってもたらされたものだといってもよいであろう。発展途上国への感染拡大が危惧されている中、この困難な問題の解決のためにも先進国と発展途上国との研究協力がより必要になると考えている。

研究課題 基盤研究 (C) 2020-2022

仮名本『曾我物語』の後期本文の変容とその意味

〈研究代表者〉小井土 守敏

文学部



曾我兄弟による敵討ち事件を題材とした『曾我物語』の本文は、真名本・真名本訓読本・仮名本に大別される。真名本が古態を有していることとされ、事件が起こった東国の地で、その文化的・宗教的背景を取り入れながら、緻密な作品世界を形成する。真名本訓読本は、真名本の成立から暫くの時をおいてそれを訓読しつつ抄出を行い、真名本とは異なる作品世界を形作る。仮名本は、真名本と直接の交渉関係は見いだせないものの、真名本で知られる事件の顛末を、雑多な傍系説話を取り込み、物語進行上の破綻をも許容しながら、再構築していくものである。

物語は、時代の求めに応じながら

その姿を変えていく。『曾我物語』の本文変化においては、仮名本後期本文として國學院大學蔵武田本の存在が注目される。武田本は、仮名本諸本中重要な位置を占めるが、本文の校訂・注釈は未だ行われておらず、『曾我物語』研究者の間で長らく待たれてきたことであった。後期本文の中でも早い段階の武田本本文の解明は、仮名本生成の環境・時代や文化的背景を明らかにすることになる。このことは、ただ『曾我物語』だけの問題ではなく、近接する作品としての『義経記』、また『平家物語』『保元物語』『平治物語』等の軍記文学の本文生成とその変化についても、多くの示唆を与えてくれるはず

である。

そして、『曾我物語』の作品世界を支えた様々な言説の解明は、典拠とされる説話集や、同じ説話を共有する他の軍記作品との比較を通して、説話のあり方についても明らかにしていくことになる。と同時に、『曾我物語』から切り出されていった、能、幸若等の芸能のあり方についても明らかにしていくことになる。

『曾我物語』という、伝承性が強く、他領域へも広がりを見せるテクストの、後期本文の変容の実態を解明することによって、室町期から近世初頭にかけての知・文化・芸能を多角的にとらえ直すことになると思われる。

身近な食と連携した新たな体験型の海洋教育 「海育(うみいく)」の提案

〈研究代表者〉細谷 夏実

社会情報学部



本研究は、新たな体験型の海洋教育「海育(うみいく)」を提案し、我が国が進まない海洋教育の現状を開く事を目標としています。

日本は国土面積の約12倍の海域を有し、海から多くの恩恵を受けています。一方、現在、日本周辺海域での漁業に関する問題、海洋酸性化、海洋ごみの問題など、海に関する課題は増加の一途です。文部科学省は、2017年に小中学校の学習指導要領を改訂し、未来を担う子供たちへ海洋教育を充実させることを明記、2025年までに全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指しています。しかし、若い世代を中心に国民の海離れが進み、教育現場で

も海洋教育の普及は遅々として進んでいない現状があります。

本研究では、これまでの海洋教育を、身近な食と連携し「生活体験」を加えた新たな体験型の学びとして捉え直し、この取り組みを「海育(うみいく)」というキーワードで表しました。若い世代、とりわけ小学生に狙いを定め、「生活体験」の極めて重要な要素である「食」と連携した体験型の実践例を提案することにより「海育」の普及を目指します。さらに、子どもたちが、「海育」を通じて海に関する知識や重要性の理解などを深めたかどうか、「海育」で得られた知識が、前向きに物事に対応する行動力、「生きる力」を身につける

ために役立てられたかどうかについて、取り組みの前後にアンケート調査で検証し、「海育」の改善を図るしくみを導入しています。

また、本研究は、石川県穴水町の小学校をモデル校として実施します。私たちは5年前から、海の生き物ガイドブックの作成、お魚カード試作などを通して、町の小学校、教育委員会、役場などと連携の土台を築いており、昨年7月には本学と穴水町が包括連携協定締結を結びました。本学と連携している穴水町を研究の場とし、「生活体験」と「地域連携」を意識した「海育」普及の実践を積み重ねていきたいと考えています。

現代台湾文学・映画におけるLGBT文化の影響 —ジェンダー表象に注目して—

〈研究代表者〉赤松 美和子

比較文化学部



台湾では2019年5月にアジア初の同性婚が合法化に至った。これは、2年前の2017年5月に司法院大法官會議が同性婚を認めないのは婚姻の自由と平等に反するため違憲だと判断したことに基づく。だが2018年11月に行われた公民投票では同性婚に否定的な投票結果となり、同性婚の合法化に台湾全体が一枚岩に向かっていくわけではない事実を露わにした。

台湾は、1990年代以降、民主化、多元化していく中で、あらゆるセクシュアリティを容認しようという方向に進んでいるようにみえた。現代台湾文学・映画は、1990年代以降、LGBTに関する言説や思潮を表現し続け、台湾のLGBT文化を牽引して

きた。こうした環境で研究を続け、台湾はLGBT先進国だと疑わなかった台湾文学研究者の私にとって、公民投票の結果は衝撃だった。

拙論「台湾学園映画が回顧する1990年代と日本大衆文化」(『大妻比較文化』第20号、2019)で取り上げた四本の大衆映画には、いずれもLGBTに関する描写があった。時には主題として、時にはハリウッド映画に登場するマイノリティの人種のキャストのように添え物のようなマイノリティ枠として。もっと吃驚したのは、保守的なジェンダー規範を強化する役割を担っているキャストがいずれも台湾人ではなく日本人だったことだ。どうやらLGBT文化

を牽引してきた台湾映画の中で、日本人は保守的なジェンダー規範を表すスケープゴートとして機能しているようである。台湾LGBT文化は、LGBTを主題とする作品のみならず、台湾映画におけるあらゆるジェンダー表象に影響を与えているのではないかと予想を得た。

LGBT文化の成熟は、現代台湾文学・映画のジェンダー表象にどのような影響を与えてきたのか、与えてこなかったのか。多くの批判がありながらも、LGBT文化が主流派となった現在、どのようなジェンダー認識の世界が展開されているのかを現代台湾文学・映画を例として明らかにすることが、本研究の目的である。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2022

中国「元代」茶詩の全収集と解析研究

〈研究代表者〉趙 方任 国際センター



喫茶は長い歴史を持ち、現在でも数多くの人々の日常生活に定着しているゆえ、喫茶文化の研究は古典文化的文献研究と社会民俗的生活様態研究の両方において盛んである。

中国茶文化进行研究するのに各時代の茶書と茶詩は最も重要な史料である。ところが「唐、宋、元、明、清」という時代の流れで考えれば、元代のみ茶書がない上、茶詩も収集・整理されていない。元代は唯一史料も研究も空白の時代である。現代喫茶様態の研究において、茶芸、喫茶健康法、茶料理などの研究が盛んである一方、少数民族の喫茶法に関する研究が極めて未発達である。

本研究は元代と少数民族の喫茶文

化の関連性に着目し、両分野研究成果の相互補完という発想に基づいて企画したものであり、二段階で実施していく。まず、元代文献資料の空白を埋めるために、元代の茶詩を網羅的に収集し、元代茶詩全集をまとめた上で、茶詩の解説解析を行う。そして、喫茶文化の「伝承」的な性格に着目し、茶詩解説の精度をあげるため、元代喫茶文化の強い影響を受けた諸少数民族の喫茶様態の現地調査を行い、その上、「文献と現地調査の相互検証」という研究手法を用いて、正確かつ可視的に元代茶文化の全貌と当時の喫茶様態を解明することを目指す。

一年目は元代茶詩収集作業をメイ

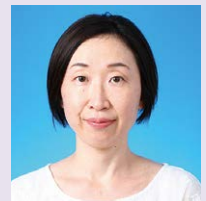
ンとし、二年目以降はモンゴル族、チベット族、客家族、白族、壮族、苗族、満州族、ウイグル族など諸少数民族の現地調査に重きを置き、三年かけて「史料解説→関連地域現地調査→現代喫茶実態と史料の検証及び解析→史料通り再現実験」と研究を展開していく。

研究成果として、『元代茶詩輯注』を出版する予定である。また、現地調査の結果を取りまとめて、諸少数民族の「添加茶」文化の起源及び発展の流れを研究するための資料を提供していく。さらに、本研究を将来の「添加茶の世界への伝播及びその影響」の研究につなげていきたい。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2023

社会的養護の比較歴史社会学的研究 ——日韓比較を通じた分析枠組みと指標の構築

〈研究代表者〉野辺 陽子 人間関係学部



2010年代以降、日本では社会的養護の脱施設化の動きが加速しており、里親委託が政策的に推進されている。社会的養護については、主に「施設／里親」という枠組みと里親委託率という指標を用いて研究が行われてきた。しかし、これらの枠組み・指標は社会的養護の現状や今後の方向性を構想するうえで、充分かつ適切な枠組み・指標とはいえない。今後の政策をミスリードしないためにも、社会的養護を分析する新しい枠組みと指標が求められる。そこで本研究は、日韓の社会的養護を比較歴史社会学の視点から分析することで、新しい分析枠組みと指標を提案し、現在、日本が陥っている隘

路を指摘する。そのために、①社会的養護の枠組み・指標に関する理論研究、②日本と韓国の社会的養護の歴史・現状分析の2つを行い、それらを相互にフィードバックさせながら、研究を進めていく。

本研究の特徴は、比較歴史社会学という方法を採用することである。比較歴史社会学とは、各事例の個別の因果連関を社会的文脈と合わせて分析し、一般化された概念を用いて他の事例との比較が可能な形で分析を行うアプローチのことである。本研究では、一時点ではなく歴史的な展開を比較することで、日韓以外の国を加えて比較する際にも応用可能な、より一般的な社会的養護の枠組

みと指標を構築する。日韓比較を行う理由は、欧米と比較して日韓には家族の変化や福祉制度の展開に関して共通する点が多く、一方で、韓国の社会的養護は日本よりも早く脱施設化するなど相違点もあるからである。韓国では社会的養護の施策の一つとして養子縁組が発展し、1990年以降は里親委託も増加している（ただし、里親の大部分は親族里親である）。日韓の社会的養護の共通点と相違点を比較し、社会的養護の新しい分析枠組みと指標を提案することで、現在、日本が陥っている隘路を指摘したい。

研究課題 基盤研究 (C) 2020-2022

地域活性化に資する効果的な 農福連携プログラムモデルの構築に関する研究

〈研究代表者〉 藤本 優 人間関係学部



近年、地域共生社会の実現に向けて様々な取り組みがされています。地域共生社会とは、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会のことです。

障害福祉分野では、この目標に向けて障害者の就労を支援したり、地域に住む障害者を支援するなど様々な取り組みがなされています。

しかし、一方で共生する地域は自らの地域を維持できる力を失いつつあり、国土交通省の平成27年の調査によると全国1042市町村のうち、795市町村は過疎地域とされています。

さらに、その半数は山村地域であり、特に山村地域での過疎化が進行していると言えます。

このように現在、地域共生社会の実現に向けての取り組みは同時に地域を維持する取り組みの一つである経済的側面のアプローチを行っていただかなければなりません。

そこで、特に過疎化進行の激しい地域への経済的側面のアプローチとして第1次産業である「農業」と福祉を連携させる「農福連携」というアプローチが注目されています。

農福連携は特に障害者の就労の一形態として注目されていますが、農福連携の実施に関しては、農家側の認知度の不足、障害者支援側のマニュアル

不足、指導者不足などの問題があり、簡単には手を出せず、全国に広がっていきません。これらの問題を解決し、農福連携の効果的なプログラムモデルを構築することで、障害者就労の一つの形として農業を始めたいと思う人々と、担い手不足などにより農業をやめようとしている農家の方々が農福連携をやってみようと思えるマニュアルを作成することが必要です。

本研究では、近年、社会福祉分野における社会問題を解決することを目的とするプログラム評価の理論と方法論を援用したCD-TEP評価アプローチ法を活用し、農福連携を活用した地域活性化事業の手法の構築を目指します。

研究課題 基盤研究 (C) 2020-2023

学校における児童生徒の突然死の実態解明と 発生予防に向けた疫学研究

〈研究代表者〉 清原 康介 家政学部



学校における児童生徒の突然死は、家族や地域社会に与える衝撃が大きく、その予防は学校保健および公衆衛生上の重要課題である。病院外で起こる心停止は予見が難しいことから、発生現場に居合わせた一般市民がどのような対応をできるかが生死を左右する。しかし、残念ながら学校で救えるはずの命が失われたという報告が後を絶たない。現状を打破するためには、児童生徒の心停止の実態を詳細に把握し、より効率的なAEDの配備と運用、質の高い心肺蘇生法の開発と普及に向けた方策の立案が不可欠である。しかし、学校で起こる児童生徒の心停止は発生数が少なく、系統的なデータ収集

が行われてこなかったため、その実態はほとんどわかっていなかった。

そこで我々は2017-2019年度基盤研究 (C) において、日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから心停止事例を抽出し、消防庁の全国救急蘇生統計と結合することで、児童生徒の全国的な心停止データベースを構築・分析する研究『Stop and Prevent cardiac arrest, Injury, and Trauma in Schools (SPIRITS)』を立ち上げた。世界唯一の国家規模のデータベースを用いた本研究により、児童生徒の心停止の疫学像の一端が明らかになってきている。しかし、児童生徒の心停止は年50例程度と少数であり、症例

数の蓄積や長期の観察年数が必要な研究課題については未着手のままであった。今回の研究では、SPIRITS研究のデータベースに新規症例のデータを追加することで、これまでに明らかにされてこなかった研究課題の解決を目指す。これにより、学校で起こる児童生徒の突然死の予防に資するエビデンスを構築したい。学校で発生する児童生徒の突然死は、地域社会に多大な影響を与える我が国の重要課題であり、本研究結果がもたらす社会的な波及効果は大きいと考える。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2023

分散型電源によるマイクログリッド構築のための 社会的相互作用とビジネスモデルの研究

〈研究代表者〉桑島 由芙

社会情報学部



近年、地球温暖化や化石燃料の枯渇などの問題のため、再生可能エネルギーの重要性が増している。災害時の自立的な運用やエネルギーの地産地消を可能とし、地域のニーズに合致した電力インフラの構築が必要である。その解決策の一つが再生可能エネルギーを主力とした分散型電源である。本研究の目的は、分散型電源の普及における社会的相互作用の影響の分析と、分散型電源を効率的に接続するためのビジネスモデルと普及政策の分析である。具体的には以下の3つの課題に取り組む。

分散型電源の主力は太陽光発電(PV)である。しかし、PVの導入にはコストがかかり、リスクが伴う

ので、社会的相互作用が強く関与することが知られている。したがって、地域コミュニティにおける分散型電源の普及にはどのような社会的相互作用が働き、普及がどのように空間的に波及するのかを解明する必要がある。分散型電源の導入段階における社会的相互作用の要因と規模を解明するのが1つ目の課題である。

分散型電源の活用には、分散型電源を効率的に接続するマイクログリッド(コミュニティ内での電力の地産地消の実現と、災害時の自立的な運用を可能とするシステム)の構築と適切な運用管理が欠かせない。マイクログリッドの運用管理には、価格調整によるデマンドレスポンス

を活用すれば、電力の需給バランスを効率的に実現できる。分散型電源の運用管理段階の社会的相互作用とコミュニティ形成の過程を解明することが2つ目の課題である。

電力の固定価格買取制度(FIT)の採用により日本でもPVの急速な普及が実現した。しかし、FIT終了によりPV投資の目的が売電から自家消費へと移行する。持続的な便益をもたらすビジネスモデルの確立と事業化を促進する政策が必要とされている。コミュニティでの分散型電源の効率的な導入と運用管理を実現するビジネスモデルと普及政策の解明が3つ目の課題である。

研究課題 基盤研究(C) 2020-2022

保育者の専門職性とキャリア発達を、 園の組織要因とともに追究する

〈研究代表者〉坂田 哲人

家政学部



幼児教育・保育は国内外で広く関心事となっています。人間としての発達には幼児教育のあり方が大きく影響するということが2000年代に入り強調されてきています。幼児期において豊かな教育を受けることが将来的な経済的利得をもたらすと試算した研究成果も発表され、教育・保育の分野にとどまらない広がりを見せています。

本研究は幼児教育の実践を営む専門職者としての幼稚園教諭や保育士(保育者)に着目しています。幼児教育の実践においては、保育者が果たす役割や影響の度合いの高さが評価されています。また、昨今の感染症の影響下にあつては「エッセン

シャルワーク」として不可欠な専門職としての認識も広がっています。ここ数年では数々の政策が打ち出され、保育者のキャリアや専門職性も近年大きく変化しているところにあります。

今回採択となった「保育者の成長プロセスに応じた専門性向上の機会のあり方に関する研究」は、昨年度までの科学研究費による研究「保育者の成長志向性と組織要因との関連における保育者の成長モデルの構築に関する研究」を継続し発展させていくものです。これまでの研究で、2つのことが明らかになっています。1点目は、保育者のキャリアは所属する園の組織の状況によっ

て変化し、相互に影響しあうという点です。これまでは「一人の個人」として語られることが多かったのですが、より実態に迫るためには園の組織要因と合わせて検討する必要性が認められています。2点目は、保育の専門職者としてのキャリア形成は、役職や評価、報酬などの側面だけではなく、内的なキャリアの発達が重要であるということです。そして、内的キャリアを構成する要因は、専門性の発達とともに変化していくということ明らかになりつつあります。今回の研究では、この2点を研究仮説として、さらなる具体的な要因の解明とモデル構築を目指しています。

微生物による燃料デブリの劣化溶解促進作用の解明研究

〈研究代表者〉大貫 敏彦

人間生活文化研究所 特別研究員



この研究では、事故を起こした原子炉という過酷な環境下での微生物による燃料デブリ（溶けた核燃料が固まったもの）の劣化機構を明らかにすることを目指している。研究成果が福島復興に少しでも貢献できれば幸いである。

微生物は高温、高圧、高pH、貧栄養などの過酷な環境においても活動している。一方、一般的な環境条件である地下水中に生息している様々な微生物の中で、環境条件の変化により活発に活動する微生物が存在する。このような微生物は特別ではなく普遍的に存在する可能性が高い。福島第一原子力発電所においては、地下水が流入していることか

ら、環境中の様々な微生物種が流入している。原子炉内という特殊環境下でもある種の微生物が活動を活発化（はびこり）して、燃料デブリを劣化させる可能性がある。

微生物の影響を調べると言うと、原子炉中は放射線量が高いので生きていけないだろう、とよく問われる。20年以上前に、運転中の原子炉中の水を採取して、微生物を培養した経験がある。様々な種類の微生物が生育する。微生物種の特特定までは至らなかったが、過去の研究では普通の環境で見ることが出来る菌種が生育することが報告されている。

燃料デブリはウランやプルトニウムを含んでいる。微生物には、4価ウ

ランから電子を受け取り酸素に渡すもの、水素などから電子を受け取り6価ウランに渡すものなど、ウランとの間で電子授受を行う微生物が知られている。このような微生物が燃料デブリの劣化に関わるのか、全く予測がつかない現象に挑んでいきたい。研究では、最初からウランを用いるのではなく、鉄やセリウムなどの抱いた元素を用いて作製した模擬燃料デブリを用いて様々なモデル微生物による劣化の有無を調べる実験を行う予定である。将来的には、原子炉内から直接採取した燃料デブリサンプルを用いて燃料デブリの劣化の機構も明らかにしていきたい。

競争的外部資金の獲得支援事業「科研塾」の開催



テーマ：科研費申請の進め方

7月2日に、人間生活文化研究所は研究支援室と協働して、学内教職員の方々を対象に、科研塾を開催しました（千代田キャンパス参加者は11名、多摩キャンパス参加者は6名）。

講師の山倉所長からは「科研費申請の進め方」と題しまして、ご自身の経験を交えて科研費申請のための心得てほしいポイントや研究計画調書の書き方についての説明がございました。さらに「今年度は、オンライン授業の対応で研究に時間を割きにくいかもしれないが、夏休みにじっくり時間をかけて準備をしてほしい」と大学の先生方への力強いエールを送られました。



今秋公募される科研費に向けた「科研塾」の開催日程（予定）は以下のとおりです。

■ 令和2年度（2020年度） 9月23日（水）16時30分～

■ 千代田校：本館11階 会議室2

■ 多摩校：3号館4階 会議室（多摩校ではテレビ会議システムを使用いたします）

申請直前の開催となります。是非、ご参加ください。

※なお、新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、日程および開催場所の変更や中止等がある場合がございます。何卒ご了承ください。

お問い合わせ先

人間生活文化研究所事務室

MAIL: info@o-ihcs.com

大妻女子大学 戦略的個人研究費

大妻女子大学教員の研究活動の活性化・高度化、競争的外部資金への応募促進を目的とした助成制度です。助成の対象は、本学の専任教員による個人研究。平成26年に新設され、人間生活文化研究所は、本学研究支援室と協働して管理・運営に当たっています。

令和2年度（2020年度）大妻女子大学戦略的個人研究費 採択課題

■ 学長要望課題「大学教育の質的向上に関する研究」（4件）

氏 名	所 属	研究課題
池頭 純子	短期大学部	英語授業における Team Teaching の可能性—ネイティブスピーカーの役割についての研究
森 功次	国際センター	アート思考ブームの教育的意義を美学の観点から検証する——創造性、独創性、自己啓発
古田 雅明	人間関係学部	心理臨床家のキャリア形成プロセスの研究
石川 千暁	文学部	マインドフルネスにもとづいたフェミニスト教育

■ 一般課題（28件）

氏 名	所 属	研究課題
石井 千麻	人間関係学部	福祉領域における自己覚知促進の評価指標の検討と開発
伊藤 みちる	国際センター	旧英領カリブにおける白人性構築：オーラルヒストリーの実証的分析
伊藤 美登里	人間関係学部	在留外国人の増加に伴う文化摩擦の研究——社会制度に着目して
内藤 千珠子	文学部	日本語文学における戦時性暴力の表象
小井土 守敏	文学部	流布本『曾我物語』の出版状況
松村 茂樹	文学部	長尾雨山「書画文墨趣味ネットワーク」研究
武田 千夏	比較文化学部	ジェルメン・ド・スタール—狭間の政治思想家
高橋 ユリア	短期大学部	優しさを感じる食のデザイン—フードコーディネートの観点から—
干川 剛史	人間関係学部	東日本大震災被災地（気仙沼市）における特産品開発による復興に関する調査研究
服部 孝彦	英語教育研究所	早期英語教育と臨界期に関する研究
手呂内 伸之	短期大学部	根粒形成における宿主特異性の研究
甲野 毅	家政学部	フィリピン熱帯林のアグロフォレストリーにおけるコーヒー林の形成過程と成功要因の探求
水谷 千代美	家政学部	不快臭に対する人間の生理反応と機能性被服による消臭効果
坂田 哲人	家政学部	カリキュラム・マネジメントを実現する組織開発型研修の開発と実践に関する研究
桶田 敦	文学部	福島第一原発事故と海洋へのトリチウム汚染水放出における風評被害の実証的研究
青江 誠一郎	家政学部	食物繊維に富む穀物の摂取が回腸および盲腸の胆汁酸代謝に及ぼす影響
五十嵐 浩司	文学部	Disaster Reporting としてのルワンダ大虐殺報道の国際比較（2）—米英メディアの検証を中心に—
榎本 恵子	文学部	ルイ14世のイメージ戦略にみるアレクサンドル大王の意味—芸術と文学と政治の狭間—
堀江 正一	家政学部	食品添加物に対するリスク認知バイアス低減のためのリスクコミュニケーション法の検討
赤澤 真理	家政学部	建築家北尾春道所蔵史料にみる戦前・戦後における数寄屋研究と自邸に関する研究
細谷 夏実	社会情報学部	身近な生活体験を活かした海洋教育「海育（うみいく）」の提案
倉住 薫	文学部	大妻女子大学図書館所蔵「嫁入本万葉集」に関する研究
田中 直子	家政学部	大豆由来トリペプチドが脂肪細胞の炎症性変化に与える影響
高田 馨里	比較文化学部	占領期日本における国家再建・経済復興政策としての観光事業—北海道と沖縄を中心に—
吉井 健	家政学部	タイのマルチチャネル環境における、アパレル商品を対象とした消費者行動研究
金 美辰	人間関係学部	高齢者の仕事と主観的幸福感に関する研究
香月 菜々子	人間関係学部	星と波描画テストの効果的な臨床実践のための基礎研究2
藏野 ともみ	人間関係学部	認定社会福祉士の基礎知識及び技術修得における eラーニング活用に関する研究 —プログラム構築の試み—

人間生活文化研究所 研究費助成事業

人間生活文化研究所では、大妻女子大学の教職員、大学院生、研究員を対象に、さまざまな研究費助成制度を設けています。

共同研究プロジェクト

学内における研究者間の交流の促進、新たな研究課題の発掘、競争的外部資金への応募促進を目的とする助成制度です。助成の対象は、本学の専任教職員を代表者とする共同研究。異分野の研究者で構成されるこのプロジェクトでは、平成20年度からこれまでに300以上の研究課題が遂行されてきました。

令和2年度（2020年度） 共同研究プロジェクト 採択課題（23件）

研究代表者	所 属	研究課題
趙 方任	国際センター	モンゴル族を中心とする添加茶文化圏の形成に関する研究
服部 孝彦	英語教育研究所	大妻女子大学におけるインプット理論に基づく全学英語 e ラーニングを活用した教育
金田 卓也	家政学部	アジアの村落開発における持続可能な発展のための教育の可能性についての研究
高垣 佐和子	大妻コタカ・大妻良馬研究所	大妻精神の継承と具現 ―聞き取り調査を通じ大妻の教え・学びを探る― 5―
岡田 小夜子	短期大学部	現実の就労に即応した専門教育カリキュラムの構築 ―生活総合ビジネス専攻卒業生動向調査報告―
小川 浩	人間関係学部 (共生社会文化研究所)	就職に困難を抱えるグレーゾーンの学生を対象とした、ICT 活用による情報共有支援ツールの開発 2 ―ツール入力を促進する要因の検討―
松村 茂樹	文学部	呉昌碩と日本人土研究
吉井 健	家政学部	レトロファッションにおける循環型流行とファッションマーケティングの研究
池田 りな	家政学部	乳児院における「家庭的養育」実践に関する調査 ―子ども・職員・関係機関―
青江 誠一郎	家政学部	咀嚼嚥下困難高齢者への大麦粥の食事介入による腸内細菌叢の改善効果の検証（症例数の追加）
田中 優	人間関係学部	汎用版避難所運営訓練システム開発の研究
岩瀬 靖彦	家政学部	卒業後のキャリア形成に及ぼす要因の検討（3） ―入学前と入学後のギャップに着目して―
青木 俊郎	大妻女子大学博物館	デジタル技術を活用した大妻女子大学博物館所蔵資料の整理・活用
清原 康介	家政学部	千代田区飲食店の屋内完全禁煙化を支援する Dissemination and Implementation Research
石井 雅幸	家政学部	地域振興と学生のキャリア計画を促すプログラムの開発のための基礎的な研究
小林 実夏	家政学部	幼少期の食習慣・食体験が青年女性の体型や体型認識に及ぼす影響
福島 哲夫	人間関係学部	心理臨床スーパーバイザーの発達に関する実践研究
阿部 栄子	家政学部	和服裁縫技術の解明とその発展的技法
林原 泰子	家政学部	デザイン教育へのデジタルファブリケーションの導入
堀江 正一	家政学部	食品添加物の安全性と消費者の不安に関する研究（Ⅱ）
水谷 千代美	家政学部	機能性スポーツウェアが運動能力に与える影響
炭谷 晃男	社会情報学部	電子文字社会における「ことば」の変容に関する研究
矢野 博之	家政学部	大学退学についての基礎的研究（その3）

研究員研究助成

人間生活文化研究所研究員の競争的外部資金への応募を促進することを目的とした助成制度です。この制度は、平成26年度より競争的研究費として再出発しました。

令和2年度（2020年度） 研究員研究助成 採択課題（4件）

研究代表者	研究課題
山中 千恵美	大麦の摂取が GPR43KO マウスの膵臓機能に及ぼす影響
阿部 恵理	日本人女性における産後の体重コントロールに影響する要因の検討
小川 真理子	日本とアメリカにおける民間女性 NPO の組織運営とリーダーシップ
鈴木 祥菜	各種高抗酸化成分含有穀物のメタボリックシンドロームへの影響

大学院生研究助成

大妻女子大学大学院の教育・研究を高度化、活性化することを目的とする助成制度です。この制度は、人間生活文化研究所の賛助会員からの賛助金により運営されています。

■ 令和2年度（2020年度） 大学院生研究助成(A) 採択課題（3件） 対象：人間文化研究科 博士後期課程在籍者

氏 名	所 属	研究課題
坂上 幸	言語文化学	農村における戦後——横光利一「夜の靴」を中心に
星野 優芽	人間生活科学	0歳児クラスにおける保育者による子どもの意図の読みとりと働きかけ — 保育者の視線に着目して —
三尾 建斗	人間生活科学	高β-グルカン大麦粉を配合した中脂肪、高脂肪食を与えたマウスの回腸 ～結腸及び門脈中の胆汁酸、短鎖脂肪酸動態に関する研究

■ 令和2年度（2020年度） 大学院生研究助成(B) 採択課題（29件） 対象：人間文化研究科 修士課程在籍者

氏 名	所 属	研究課題
阿相 優香	人間生活科学	各種ミルク成分が卵加熱ゲルの物性に及ぼす影響
阿部 祐那	人間生活科学	地域在宅高齢者の栄養・食生活課題と QOL 向上にむけた食の自立支援
卜部 夏菜子	人間生活科学	大妻学院における手芸教育の研究
大竹 那実	人間生活科学	マウスのメタボリックシンドローム関連指標に及ぼす穀物繊維とプロバイオティクスの組み合わせ効果
小川 怜菜	人間生活科学	昆布由来の水溶性食物繊維が腸内細菌叢及び肥満へ及ぼす影響
越智 くるみ	臨床心理学	大学生における社交不安障害の規定因についての検討；不安のコントロール感、安全確保行動、否定的評価懸念に着目して
加藤 彩夏	臨床心理学	大学生の不登校予防のための心理教育プログラムの検討 — 大学生の援助要請とピア・サポートに注目して —
加藤 裕美子	人間生活科学	障害児乳幼児を養育する親の子育て意識の変容 ～チーム援助を通して～
鴻上 亮子	臨床心理学	青年期の若者の自己決定力とその親の自己肯定感について
腰塚 はるか	人間生活科学	LC-MS/MS を用いたスイセン毒の分析
小西 広実	人間生活科学	日本における百貨店販売員教育の変遷からみる現代のアパレル販売員教育の問題点について
佐藤 知香	臨床心理学	多職種連携における心理職の役割と独自性に関する研究
正部家 あゆみ	人間生活科学	「保育カンファレンス」の有効性はどのように実践に現れるのか
鈴木 歩実	人間生活科学	開かれた共生型集住（コレクティブハウス）に関する研究
鈴木 茉莉子	言語文化学	永久に咲く貴公子 —『建礼門院右京大夫集』における平資盛の形象—
鈴木 真理子	人間生活科学	膵臓β細胞における脂肪毒性の可視化：毒性を緩和する食品成分の探索に向けて
鈴木 伶奈	言語文化学	記号としての乱歩
宗 杏佳音	臨床心理学	青年期から育児期における母親の親性獲得過程とその育成に関する支援について
高橋 孝太	人間生活科学	養成施設における給食管理実習の概要と給食施設での栄養士業務との差異について
土井 玲奈	人間生活科学	新しい食事評価方法を用いた妊婦の食習慣と体型認識との関連
時田 稜子	臨床心理学	解離を伴う自傷行為に関する調査—エゴ・レジリエンスの観点から—
中澤 珠緒	臨床心理学	カウンセラーの介入とクライアントの孤独感の関連 — 効果的な介入の探索的検討 —
並河 香代子	人間生活科学	離乳完了から咀嚼機能を獲得するまでの子どもへの食事支援に関する研究
新津 美江	人間生活科学	要介護高齢者の必要エネルギー量の定量的評価
新美 咲月	現代社会研究	ソーシャルワーカーに対する ICT を活用した遠隔スーパービジョンに関する研究
板東 愛理香	人間生活科学	遊び場面におけるリスクマネジメント
増田 有紀子	臨床心理学	障害児・者のきょうだいの障害受容過程 — 障害児・者のきょうだいの語りから読み解く —
松家 麻記子	人間生活科学	パネルシアターの制作および演習を保育者養成課程に取り入れる意義と教育効果について
吉越 里桜	言語文化学	中国のスマートシティ化

オンラインジャーナル

『人間生活文化研究：International Journal of Human Culture Studies』



本誌では「人間の生活と文化」に関わる研究論文の投稿を随時募集し、これまでに500編以上を超える論文を掲載してきました。スコープは、被服学、食物学、児童学、ライフデザイン学、日本文学、英文学、コミュニケーション文化学、社会情報学、人間関係学、人間福祉学、比較文化学など広範囲にわたります。平成31年1月から縦書き論文の受け付けを始めました。

【ご案内】本誌「原著論文」「短報」のピア・レビューについて
査読付き論文（原著論文、短報）の投稿時に、投稿者は査読候補者3~5名を推薦できます。但し、同一研究室の研究者や師弟関係にあたる研究者などの利害関係者を除きます。また、推薦された査読者は査読者選定の参考にします。



投稿無料

随時募集

投稿資格
制限なし

原著論文・
短報は
査読あり

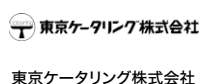
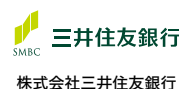
字数制限
なし

投稿については右記をご覧ください。

<http://journal.otsuma.ac.jp/>



賛助会員 人間生活文化研究所の事業は、多くの企業の皆様からご支援いただいています



(順不同、2020年8月現在)



大妻女子大学人間生活文化研究所

〒102-8357 東京都千代田区三番町12番地 大妻女子大学図書館棟6階
Tel: 03-5275-6047 Fax: 03-3222-1928 E-mail: info@o-ihcs.com
HP: <http://www.ihcs.otsuma.ac.jp/>



▶ ニュースレターの最新号およびバックナンバーはホームページよりご覧いただけます。

※ このニュースレターは、全国の大学・大学院、企業研究所、研究助成団体、官公庁などの関係機関に配布しています。